

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月20日提出
【計算期間】	第12期中（自 平成23年5月31日 至 平成23年11月30日）
【ファンド名】	すみしん マイセレクション25 すみしん マイセレクション50 すみしん マイセレクション75 （以上を総称して「すみしん マイセレクション」という場合、あるいは総称して または個別に「ファンド」という場合があります。）
【発行者名】	住信アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平 田 誠 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋 詰 廣 志
【連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号
【電話番号】	03-6259-3801
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【ファンドの運用状況】

すみしん マイセレクション25

(1)【投資状況】

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 国内株式インデックス マザーファンド	日本	76,449,926	19.23
住信 国内債券インデックス マザーファンド	日本	242,209,229	60.92
住信 外国株式インデックス マザーファンド	日本	20,038,809	5.04
住信 外国債券インデックス マザーファンド	日本	39,769,970	10.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		19,091,101	4.80
合計(純資産総額)		397,559,035	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

「すみしん マイセレクション25」は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」、「住信 国内債券インデックス マザーファンド」、「住信 外国株式インデックス マザーファンド」および「住信 外国債券インデックス マザーファンド」を投資対象にしており、各マザーファンドの平成23年12月30日現在の投資状況は以下のとおりです。

なお、「すみしん マイセレクション50」および「すみしん マイセレクション75」も同様です。

住信 国内株式インデックス マザーファンドの投資状況

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	112,148,253,290	98.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,063,232,310	1.81
合計(純資産総額)		114,211,485,600	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

住信 国内債券インデックス マザーファンドの投資状況

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	142,226,034,500	75.86
	ポーランド	98,894,000	0.05
	小計	142,324,928,500	75.91
地方債証券	日本	12,486,078,863	6.66
特殊債券	日本	17,961,238,052	9.58

	アメリカ	101,471,000	0.05
	スウェーデン	96,079,000	0.05
	小計	18,158,788,052	9.69
社債券	日本	12,694,644,570	6.77
	アメリカ	496,282,000	0.26
	オーストラリア	400,427,000	0.21
	イギリス	191,594,000	0.10
	オランダ	101,303,000	0.05
	小計	13,884,250,570	7.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		628,460,914	0.34
合計(純資産総額)		187,482,506,899	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

住信 外国株式インデックス マザーファンドの投資状況

（平成23年12月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	63,739,497,781	53.08
	イギリス	10,719,581,064	8.93
	カナダ	6,499,234,337	5.41
	スイス	4,980,110,971	4.15
	フランス	4,440,879,386	3.70
	オーストラリア	4,248,684,077	3.54
	ドイツ	4,146,044,877	3.45
	オランダ	2,816,777,739	2.35
	スペイン	1,742,347,192	1.45
	スウェーデン	1,581,021,499	1.32
	香港	1,211,699,438	1.01
	イタリア	1,147,706,470	0.96
	シンガポール	825,411,127	0.69
	アイルランド	709,618,077	0.59
	デンマーク	556,454,194	0.46
	バミューダ	516,232,865	0.43
	アンティル	514,570,600	0.43
	ベルギー	504,815,100	0.42
	フィンランド	442,079,683	0.37
	ノルウェー	400,910,761	0.33
	イスラエル	344,111,228	0.29

	ルクセンブルグ	250,324,658	0.21
	ジャージー	162,870,535	0.14
	オーストリア	128,302,933	0.11
	ケイマン島	119,256,486	0.10
	ポルトガル	103,880,908	0.09
	ニュージーランド	62,212,883	0.05
	マン島	40,330,828	0.03
	ギリシャ	33,403,679	0.03
	ガーンジー	31,274,920	0.03
	モーリシャス	20,997,273	0.02
	リベリア	20,228,734	0.02
	小計	113,060,872,303	94.16
投資信託受益証券	パナマ	85,053,619	0.07
	オーストラリア	22,733,707	0.02
	シンガポール	18,708,908	0.02
	小計	126,496,234	0.11
投資証券	アメリカ	1,409,645,299	1.17
	オーストラリア	304,536,622	0.25
	フランス	138,522,179	0.12
	イギリス	124,605,669	0.10
	香港	46,515,750	0.04
	シンガポール	30,275,311	0.03
	カナダ	28,668,099	0.02
	オランダ	14,495,942	0.01
	小計	2,097,264,871	1.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,794,722,474	3.99
合計(純資産総額)		120,079,355,882	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

住信 外国債券インデックス マザーファンドの投資状況

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	80,670,318,844	40.80
	ドイツ	19,529,878,287	9.88
	フランス	18,564,500,105	9.39
	イギリス	16,988,014,239	8.59
	イタリア	16,491,047,032	8.34

	スペイン	8,056,363,261	4.07
	カナダ	5,969,987,455	3.02
	オランダ	5,091,249,824	2.57
	ベルギー	4,921,946,948	2.49
	オーストリア	3,320,550,341	1.68
	デンマーク	1,682,652,362	0.85
	メキシコ	1,673,946,424	0.85
	オーストラリア	1,644,780,696	0.83
	ポーランド	1,391,596,334	0.70
	アイルランド	1,303,881,641	0.66
	フィンランド	1,212,437,062	0.61
	スウェーデン	1,204,272,339	0.61
	マレーシア	1,031,470,371	0.52
	スイス	873,903,682	0.44
	シンガポール	756,490,001	0.38
	ノルウェー	585,410,766	0.30
	小計	192,964,698,014	97.59
特殊債券	オーストラリア	1,147,304,757	0.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,618,800,752	1.83
合計(純資産総額)		197,730,803,523	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第2期計算期間末 (平成14年 5月29日)	(分配付)	3,348,409,903	(分配付)	0.9871
	(分配落)	3,348,409,903	(分配落)	0.9871
第3期計算期間末 (平成15年 5月29日)	(分配付)	3,426,072,135	(分配付)	0.9721
	(分配落)	3,426,072,135	(分配落)	0.9721
第4期計算期間末 (平成16年 5月31日)	(分配付)	3,344,400,269	(分配付)	1.0220
	(分配落)	3,312,161,123	(分配落)	1.0121
第5期計算期間末 (平成17年 5月30日)	(分配付)	3,278,925,442	(分配付)	1.0405
	(分配落)	3,232,125,826	(分配落)	1.0256
第6期計算期間末 (平成18年 5月29日)	(分配付)	1,071,934,144	(分配付)	1.1037
	(分配落)	1,057,583,464	(分配落)	1.0890
第7期計算期間末 (平成19年 5月29日)	(分配付)	947,709,322	(分配付)	1.1543
	(分配落)	941,688,352	(分配落)	1.1470
第8期計算期間末 (平成20年 5月29日)	(分配付)	806,474,787	(分配付)	1.1012
	(分配落)	799,256,510	(分配落)	1.0913

第9期計算期間末 (平成21年 5月29日)	(分配付) (分配落)	664,080,504 664,080,504	(分配付) (分配落)	0.9933 0.9933
第10期計算期間末 (平成22年 5月31日)	(分配付) (分配落)	551,983,814 551,983,814	(分配付) (分配落)	1.0097 1.0097
第11期計算期間末 (平成23年 5月30日)	(分配付) (分配落)	459,892,863 459,892,863	(分配付) (分配落)	1.0136 1.0136
平成22年12月末日		498,456,581		1.0189
平成23年 1月末日		493,648,828		1.0212
2月末日		482,621,115		1.0314
3月末日		470,687,775		1.0201
4月末日		466,631,321		1.0211
5月末日		460,754,711		1.0162
6月末日		460,755,180		1.0189
7月末日		438,068,772		1.0136
8月末日		424,892,939		0.9956
9月末日		416,117,734		0.9909
10月末日		407,364,574		0.9988
11月末日		397,874,320		0.9821
12月末日		397,559,035		0.9879

②【分配の推移】

期 間	1口当たりの分配金(円)
第2期計算期間（平成13年 5月30日～平成14年 5月29日）	0.0000
第3期計算期間（平成14年 5月30日～平成15年 5月29日）	0.0000
第4期計算期間（平成15年 5月30日～平成16年 5月31日）	0.0100
第5期計算期間（平成16年 6月 1日～平成17年 5月30日）	0.0150
第6期計算期間（平成17年 5月31日～平成18年 5月29日）	0.0150
第7期計算期間（平成18年 5月30日～平成19年 5月29日）	0.0075
第8期計算期間（平成19年 5月30日～平成20年 5月29日）	0.0100
第9期計算期間（平成20年 5月30日～平成21年 5月29日）	0.0000
第10期計算期間（平成21年 5月30日～平成22年 5月31日）	0.0000
第11期計算期間（平成22年 6月 1日～平成23年 5月30日）	0.0000

③【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第2期計算期間（平成13年 5月30日～平成14年 5月29日）	△2.2
第3期計算期間（平成14年 5月30日～平成15年 5月29日）	△1.5
第4期計算期間（平成15年 5月30日～平成16年 5月31日）	5.1
第5期計算期間（平成16年 6月 1日～平成17年 5月30日）	2.8

第6期計算期間（平成17年 5月31日～平成18年 5月29日）	7.6
第7期計算期間（平成18年 5月30日～平成19年 5月29日）	6.0
第8期計算期間（平成19年 5月30日～平成20年 5月29日）	△4.0
第9期計算期間（平成20年 5月30日～平成21年 5月29日）	△9.0
第10期計算期間（平成21年 5月30日～平成22年 5月31日）	1.7
第11期計算期間（平成22年 6月 1日～平成23年 5月30日）	0.4
当中間計算期間（平成23年 5月31日～平成23年11月30日）	△3.1

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

すみしん マイセレクション50

(1)投資状況

（平成23年12月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 国内株式インデックス マザーファンド	日本	190,466,394	34.62
住信 国内債券インデックス マザーファンド	日本	224,551,397	40.82
住信 外国株式インデックス マザーファンド	日本	85,871,996	15.61
住信 外国債券インデックス マザーファンド	日本	28,755,575	5.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		20,488,799	3.72
合計(純資産総額)		550,134,161	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)運用実績

①純資産の推移

	純資産総額(円)	1口当たりの純資産額(円)
第2期計算期間末 (平成14年 5月29日)	(分配付) 4,070,112,686 (分配落) 4,070,112,686	(分配付) 0.9245 (分配落) 0.9245
第3期計算期間末 (平成15年 5月29日)	(分配付) 3,720,419,220 (分配落) 3,720,419,220	(分配付) 0.8435 (分配落) 0.8435
第4期計算期間末 (平成16年 5月31日)	(分配付) 4,217,437,326 (分配落) 4,217,437,326	(分配付) 0.9479 (分配落) 0.9479
第5期計算期間末 (平成17年 5月30日)	(分配付) 4,336,770,346 (分配落) 4,336,770,346	(分配付) 0.9768 (分配落) 0.9768
第6期計算期間末 (平成18年 5月29日)	(分配付) 1,077,381,495 (分配落) 1,063,828,416	(分配付) 1.1326 (分配落) 1.1183
第7期計算期間末 (平成19年 5月29日)	(分配付) 968,669,189 (分配落) 961,127,145	(分配付) 1.2234 (分配落) 1.2139
第8期計算期間末 (平成20年 5月29日)	(分配付) 800,955,733 (分配落) 794,018,143	(分配付) 1.1055 (分配落) 1.0960

第9期計算期間末 (平成21年 5月29日)	(分配付) (分配落)	684,391,539 684,391,539	(分配付) (分配落)	0.8970 0.8970
第10期計算期間末 (平成22年 5月31日)	(分配付) (分配落)	697,072,112 697,072,112	(分配付) (分配落)	0.9193 0.9193
第11期計算期間末 (平成23年 5月30日)	(分配付) (分配落)	622,715,355 622,715,355	(分配付) (分配落)	0.9269 0.9269
平成22年12月末日		648,353,433		0.9397
平成23年 1月末日		642,844,964		0.9459
2月末日		642,967,815		0.9644
3月末日		635,007,869		0.9438
4月末日		634,000,820		0.9428
5月末日		626,222,477		0.9322
6月末日		626,514,866		0.9339
7月末日		611,827,338		0.9246
8月末日		586,969,869		0.8863
9月末日		573,538,594		0.8769
10月末日		569,896,428		0.8951
11月末日		552,456,756		0.8670
12月末日		550,134,161		0.8741

②分配の推移

期 間	1口当たりの分配金(円)
第2期計算期間 (平成13年 5月30日～平成14年 5月29日)	0.0000
第3期計算期間 (平成14年 5月30日～平成15年 5月29日)	0.0000
第4期計算期間 (平成15年 5月30日～平成16年 5月31日)	0.0000
第5期計算期間 (平成16年 6月 1日～平成17年 5月30日)	0.0000
第6期計算期間 (平成17年 5月31日～平成18年 5月29日)	0.0150
第7期計算期間 (平成18年 5月30日～平成19年 5月29日)	0.0100
第8期計算期間 (平成19年 5月30日～平成20年 5月29日)	0.0100
第9期計算期間 (平成20年 5月30日～平成21年 5月29日)	0.0000
第10期計算期間 (平成21年 5月30日～平成22年 5月31日)	0.0000
第11期計算期間 (平成22年 6月 1日～平成23年 5月30日)	0.0000

③収益率の推移

期 間	収益率(%)
第2期計算期間 (平成13年 5月30日～平成14年 5月29日)	△6.7
第3期計算期間 (平成14年 5月30日～平成15年 5月29日)	△8.8
第4期計算期間 (平成15年 5月30日～平成16年 5月31日)	12.4
第5期計算期間 (平成16年 6月 1日～平成17年 5月30日)	3.0

第6期計算期間（平成17年 5月31日～平成18年 5月29日）	16.0
第7期計算期間（平成18年 5月30日～平成19年 5月29日）	9.4
第8期計算期間（平成19年 5月30日～平成20年 5月29日）	△8.9
第9期計算期間（平成20年 5月30日～平成21年 5月29日）	△18.2
第10期計算期間（平成21年 5月30日～平成22年 5月31日）	2.5
第11期計算期間（平成22年 6月 1日～平成23年 5月30日）	0.8
当中間計算期間（平成23年 5月31日～平成23年11月30日）	△6.5

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

すみしん マイセレクション75

(1)投資状況

（平成23年12月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 国内株式インデックス マザーファンド	日本	157,112,889	48.87
住信 国内債券インデックス マザーファンド	日本	55,964,089	17.41
住信 外国株式インデックス マザーファンド	日本	83,801,411	26.07
住信 外国債券インデックス マザーファンド	日本	16,737,102	5.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,853,362	2.44
合計(純資産総額)		321,468,853	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)運用実績

①純資産の推移

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第2期計算期間末 (平成14年 5月29日)	(分配付)	3,278,918,914	(分配付)	0.8680
	(分配落)	3,278,918,914	(分配落)	0.8680
第3期計算期間末 (平成15年 5月29日)	(分配付)	2,810,773,404	(分配付)	0.7388
	(分配落)	2,810,773,404	(分配落)	0.7388
第4期計算期間末 (平成16年 5月31日)	(分配付)	2,522,390,819	(分配付)	0.8893
	(分配落)	2,522,390,819	(分配落)	0.8893
第5期計算期間末 (平成17年 5月30日)	(分配付)	2,608,304,609	(分配付)	0.9231
	(分配落)	2,608,304,609	(分配落)	0.9231
第6期計算期間末 (平成18年 5月29日)	(分配付)	764,694,495	(分配付)	1.1554
	(分配落)	755,419,988	(分配落)	1.1414
第7期計算期間末 (平成19年 5月29日)	(分配付)	730,303,507	(分配付)	1.2950
	(分配落)	722,291,802	(分配落)	1.2808
第8期計算期間末 (平成20年 5月29日)	(分配付)	559,619,286	(分配付)	1.1048
	(分配落)	554,843,911	(分配落)	1.0954

第9期計算期間末 (平成21年 5月29日)	(分配付) (分配落)	387,953,904 387,953,904	(分配付) (分配落)	0.7899 0.7899
第10期計算期間末 (平成22年 5月31日)	(分配付) (分配落)	392,811,435 392,811,435	(分配付) (分配落)	0.8095 0.8095
第11期計算期間末 (平成23年 5月30日)	(分配付) (分配落)	374,389,576 374,389,576	(分配付) (分配落)	0.8179 0.8179
平成22年12月末日		390,769,214		0.8350
平成23年 1月末日		391,995,425		0.8451
2月末日		401,413,838		0.8701
3月末日		384,473,080		0.8429
4月末日		383,934,717		0.8409
5月末日		373,649,470		0.8253
6月末日		370,932,511		0.8262
7月末日		364,760,832		0.8126
8月末日		334,243,850		0.7594
9月末日		326,083,390		0.7455
10月末日		336,139,034		0.7720
11月末日		318,136,919		0.7355
12月末日		321,468,853		0.7433

②分配の推移

期 間	1口当たりの分配金(円)
第2期計算期間 (平成13年 5月30日～平成14年 5月29日)	0.0000
第3期計算期間 (平成14年 5月30日～平成15年 5月29日)	0.0000
第4期計算期間 (平成15年 5月30日～平成16年 5月31日)	0.0000
第5期計算期間 (平成16年 6月 1日～平成17年 5月30日)	0.0000
第6期計算期間 (平成17年 5月31日～平成18年 5月29日)	0.0150
第7期計算期間 (平成18年 5月30日～平成19年 5月29日)	0.0150
第8期計算期間 (平成19年 5月30日～平成20年 5月29日)	0.0100
第9期計算期間 (平成20年 5月30日～平成21年 5月29日)	0.0000
第10期計算期間 (平成21年 5月30日～平成22年 5月31日)	0.0000
第11期計算期間 (平成22年 6月 1日～平成23年 5月30日)	0.0000

③収益率の推移

期 間	収益率(%)
第2期計算期間 (平成13年 5月30日～平成14年 5月29日)	△10.1
第3期計算期間 (平成14年 5月30日～平成15年 5月29日)	△14.9
第4期計算期間 (平成15年 5月30日～平成16年 5月31日)	20.4
第5期計算期間 (平成16年 6月 1日～平成17年 5月30日)	3.8
第6期計算期間 (平成17年 5月31日～平成18年 5月29日)	25.2

第7期計算期間（平成18年 5月30日～平成19年 5月29日）	13.5
第8期計算期間（平成19年 5月30日～平成20年 5月29日）	△13.7
第9期計算期間（平成20年 5月30日～平成21年 5月29日）	△27.9
第10期計算期間（平成21年 5月30日～平成22年 5月31日）	2.5
第11期計算期間（平成22年 6月 1日～平成23年 5月30日）	1.0
当中間計算期間（平成23年 5月31日～平成23年11月30日）	△10.1

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

2【設定及び解約の実績】

すみしん マイセレクション25

期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	受益権総口数（口）
第2期計算期間 （平成13年 5月30日～平成14年 5月29日）	200,488,285	100,593,904	3,392,293,800
第3期計算期間 （平成14年 5月30日～平成15年 5月29日）	255,669,821	123,558,304	3,524,405,317
第4期計算期間 （平成15年 5月30日～平成16年 5月31日）	104,439,997	356,281,188	3,272,564,126
第5期計算期間 （平成16年 6月 1日～平成17年 5月30日）	124,836,044	246,036,414	3,151,363,756
第6期計算期間 （平成17年 5月31日～平成18年 5月29日）	74,652,687	2,254,836,154	971,180,289
第7期計算期間 （平成18年 5月30日～平成19年 5月29日）	17,559,101	167,724,392	821,014,998
第8期計算期間 （平成19年 5月30日～平成20年 5月29日）	8,977,105	97,619,672	732,372,431
第9期計算期間 （平成20年 5月30日～平成21年 5月29日）	18,544,473	82,334,460	668,582,444
第10期計算期間 （平成21年 5月30日～平成22年 5月31日）	15,450,875	137,371,249	546,662,070
第11期計算期間 （平成22年 6月 1日～平成23年 5月30日）	8,328,265	101,280,283	453,710,052
当中間計算期間 （平成23年 5月31日～平成23年11月30日）	9,582,996	58,164,583	405,128,465

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

すみしん マイセレクション50

期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	受益権総口数（口）
第2期計算期間 （平成13年 5月30日～平成14年 5月29日）	148,357,979	47,126,187	4,402,471,289

第3期計算期間 (平成14年 5月30日～平成15年 5月29日)	106,667,935	98,213,576	4,410,925,648
第4期計算期間 (平成15年 5月30日～平成16年 5月31日)	169,183,121	131,020,452	4,449,088,317
第5期計算期間 (平成16年 6月 1日～平成17年 5月30日)	158,628,468	167,771,468	4,439,945,317
第6期計算期間 (平成17年 5月31日～平成18年 5月29日)	41,516,138	3,530,190,840	951,270,615
第7期計算期間 (平成18年 5月30日～平成19年 5月29日)	34,904,984	194,403,324	791,772,275
第8期計算期間 (平成19年 5月30日～平成20年 5月29日)	35,231,434	102,507,472	724,496,237
第9期計算期間 (平成20年 5月30日～平成21年 5月29日)	90,520,062	52,036,359	762,979,940
第10期計算期間 (平成21年 5月30日～平成22年 5月31日)	130,815,450	135,535,530	758,259,860
第11期計算期間 (平成22年 6月 1日～平成23年 5月30日)	48,312,785	134,779,729	671,792,916
当中間計算期間 (平成23年 5月31日～平成23年11月30日)	15,416,642	50,002,920	637,206,638

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

すみしん マイセレクション75

期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	受益権総口数（口）
第2期計算期間 (平成13年 5月30日～平成14年 5月29日)	102,001,664	62,533,064	3,777,420,591
第3期計算期間 (平成14年 5月30日～平成15年 5月29日)	78,983,453	51,980,576	3,804,423,468
第4期計算期間 (平成15年 5月30日～平成16年 5月31日)	103,381,113	1,071,580,550	2,836,224,031
第5期計算期間 (平成16年 6月 1日～平成17年 5月30日)	68,641,077	79,200,337	2,825,664,771
第6期計算期間 (平成17年 5月31日～平成18年 5月29日)	73,727,865	2,237,537,379	661,855,257
第7期計算期間 (平成18年 5月30日～平成19年 5月29日)	31,981,954	129,889,632	563,947,579
第8期計算期間 (平成19年 5月30日～平成20年 5月29日)	18,380,854	75,811,537	506,516,896
第9期計算期間 (平成20年 5月30日～平成21年 5月29日)	22,330,687	37,714,558	491,133,025
第10期計算期間 (平成21年 5月30日～平成22年 5月31日)	70,004,741	75,867,841	485,269,925
第11期計算期間 (平成22年 6月 1日～平成23年 5月30日)	17,246,898	44,764,786	457,752,037

当中間計算期間 (平成23年 5月31日～平成23年11月30日)	5,869,959	31,092,325	432,529,671
--------------------------------------	-----------	------------	-------------

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 各ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 各ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成23年5月31日から平成23年11月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

【すみしん マイセレクション25】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期末 (平成23年5月30日現在)	当中間計算期間末 (平成23年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,896,092	20,726,829
親投資信託受益証券	437,360,637	378,354,330
未収利息	25	33
流動資産合計	461,256,754	399,081,192
資産合計	461,256,754	399,081,192
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	176,635	157,927
未払委託者報酬	1,160,672	1,037,729
その他未払費用	26,584	11,216
流動負債合計	1,363,891	1,206,872
負債合計	1,363,891	1,206,872
純資産の部		
元本等		
元本	453,710,052	405,128,465
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	6,182,811	△7,254,145
（分配準備積立金）	56,483,065	49,316,417
元本等合計	459,892,863	397,874,320
純資産合計	459,892,863	397,874,320
負債純資産合計	461,256,754	399,081,192

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当中間計算期間 (自 平成23年 5 月31日 至 平成23年11月30日)
営業収益		
受取利息	9,381	5,642
有価証券売買等損益	800,573	△12,056,307
営業収益合計	809,954	△12,050,665
営業費用		
受託者報酬	197,270	157,927
委託者報酬	1,296,257	1,037,729
その他費用	14,026	11,216
営業費用合計	1,507,553	1,206,872
営業利益又は営業損失（△）	△697,599	△13,257,537
経常利益又は経常損失（△）	△697,599	△13,257,537
中間純利益又は中間純損失（△）	△697,599	△13,257,537
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△5,300	△637,447
期首剰余金又は期首欠損金（△）	5,321,744	6,182,811
剰余金増加額又は欠損金減少額	53,483	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	53,483	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	292,319	816,866
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	292,319	759,883
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	56,983
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	4,390,609	△7,254,145

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間計算期間 (自 平成23年 5月31日 至 平成23年11月30日)
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	前期末 (平成23年 5月30日現在)	当中間計算期間末 (平成23年11月30日現在)
1. 期首元本額	546,662,070円	453,710,052円
期中追加設定元本額	8,328,265円	9,582,996円
期中一部解約元本額	101,280,283円	58,164,583円
2. 元本の欠損	—	純資産額は、元本を7,254,145円下回っております。
3. 中間計算期間末日における受益権の総数	453,710,052口	405,128,465口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	当中間計算期間 (自 平成23年 5月31日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	当中間計算期間末 (平成23年11月30日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	a. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期末 (平成23年5月30日現在)	当中間計算期間末 (平成23年11月30日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期末 (平成23年5月30日現在)	当中間計算期間末 (平成23年11月30日現在)
1口当たり純資産額 = 1.0136円	1口当たり純資産額 = 0.9821円

【すみしん マイセレクション50】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期末 (平成23年5月30日現在)	当中間計算期間末 (平成23年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,084,834	28,679,838
親投資信託受益証券	591,702,029	526,768,207
未収利息	35	45
流動資産合計	624,786,898	555,448,090
資産合計	624,786,898	555,448,090
負債の部		
流動負債		
未払解約金	—	1,079,403
未払受託者報酬	233,746	217,636
未払委託者報酬	1,803,111	1,678,809
その他未払費用	34,686	15,486
流動負債合計	2,071,543	2,991,334
負債合計	2,071,543	2,991,334
純資産の部		
元本等		
元本	671,792,916	637,206,638
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△49,077,561	△84,749,882
（分配準備積立金）	92,173,865	85,419,121
元本等合計	622,715,355	552,456,756
純資産合計	622,715,355	552,456,756
負債純資産合計	624,786,898	555,448,090

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当中間計算期間 (自 平成23年 5 月31日 至 平成23年11月30日)
営業収益		
受取利息	12,788	7,839
有価証券売買等損益	2,695,348	△37,433,822
営業収益合計	2,708,136	△37,425,983
営業費用		
受託者報酬	253,505	217,636
委託者報酬	1,955,545	1,678,809
その他費用	18,047	15,486
営業費用合計	2,227,097	1,911,931
営業利益又は営業損失（△）	481,039	△39,337,914
経常利益又は経常損失（△）	481,039	△39,337,914
中間純利益又は中間純損失（△）	481,039	△39,337,914
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△245,313	△1,568,792
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△61,187,748	△49,077,561
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,744,849	3,683,608
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,744,849	3,683,608
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,180,424	1,586,807
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,180,424	1,586,807
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△57,896,971	△84,749,882

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間計算期間 (自 平成23年 5月31日 至 平成23年11月30日)
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	前期末 (平成23年 5月30日現在)	当中間計算期間末 (平成23年11月30日現在)
1. 期首元本額	758,259,860円	671,792,916円
期中追加設定元本額	48,312,785円	15,416,642円
期中一部解約元本額	134,779,729円	50,002,920円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を 49,077,561円下回っております。	純資産額は、元本を 84,749,882円下回っております。
3. 中間計算期間末日における受益権の総数	671,792,916口	637,206,638口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	当中間計算期間 (自 平成23年 5月31日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	当中間計算期間末 (平成23年11月30日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	a. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期末 (平成23年5月30日現在)	当中間計算期間末 (平成23年11月30日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期末 (平成23年5月30日現在)	当中間計算期間末 (平成23年11月30日現在)
1口当たり純資産額 = 0.9269円	1口当たり純資産額 = 0.8670円

【すみしん マイセレクション75】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期末 (平成23年5月30日現在)	当中間計算期間末 (平成23年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,167,916	9,304,229
親投資信託受益証券	362,694,801	310,088,257
未収入金	70,000	—
未収利息	14	14
流動資産合計	375,932,731	319,392,500
資産合計	375,932,731	319,392,500
負債の部		
流動負債		
未払解約金	125,029	—
未払受託者報酬	141,845	126,474
未払委託者報酬	1,256,230	1,120,131
その他未払費用	20,051	8,976
流動負債合計	1,543,155	1,255,581
負債合計	1,543,155	1,255,581
純資産の部		
元本等		
元本	457,752,037	432,529,671
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△83,362,461	△114,392,752
（分配準備積立金）	92,090,243	85,888,544
元本等合計	374,389,576	318,136,919
純資産合計	374,389,576	318,136,919
負債純資産合計	375,932,731	319,392,500

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当中間計算期間 (自 平成23年 5 月31日 至 平成23年11月30日)
営業収益		
受取利息	4,369	2,618
有価証券売買等損益	2,066,353	△35,506,544
営業収益合計	2,070,722	△35,503,926
営業費用		
受託者報酬	140,593	126,474
委託者報酬	1,245,173	1,120,131
その他費用	9,981	8,976
営業費用合計	1,395,747	1,255,581
営業利益又は営業損失（△）	674,975	△36,759,507
経常利益又は経常損失（△）	674,975	△36,759,507
中間純利益又は中間純損失（△）	674,975	△36,759,507
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△131,241	△1,325,086
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△92,458,490	△83,362,461
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,813,019	5,678,138
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,813,019	5,678,138
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,614,561	1,274,008
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,614,561	1,274,008
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△89,453,816	△114,392,752

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間計算期間 (自 平成23年 5月31日 至 平成23年11月30日)
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	前期末 (平成23年 5月30日現在)	当中間計算期間末 (平成23年11月30日現在)
1. 期首元本額	485,269,925円	457,752,037円
期中追加設定元本額	17,246,898円	5,869,959円
期中一部解約元本額	44,764,786円	31,092,325円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を 83,362,461円下回っております。	純資産額は、元本を 114,392,752円下回っております。
3. 中間計算期間末日における受益権の総数	457,752,037口	432,529,671口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	当中間計算期間 (自 平成23年 5月31日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	当中間計算期間末 (平成23年11月30日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	a. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期末 (平成23年5月30日現在)	当中間計算期間末 (平成23年11月30日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期末 (平成23年5月30日現在)	当中間計算期間末 (平成23年11月30日現在)
1口当たり純資産額 = 0.8179円	1口当たり純資産額 = 0.7355円

(参考)

「すみしん マイセレクション25」、「すみしん マイセレクション50」、「すみしん マイセレクション75」は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」、「住信 国内債券インデックス マザーファンド」、「住信 外国株式インデックス マザーファンド」、「住信 外国債券インデックス マザーファンド」を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これらマザーファンドの受益証券です。

これらマザーファンドの状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

(単位：円)

	(平成23年 5月30日現在)	(平成23年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	737,880,526	1,288,276,996
株式	120,067,719,580	110,514,145,150
派生商品評価勘定	67,707,400	1,154,080
未収入金	3,557,600	9,256,000
未収配当金	1,331,667,728	819,029,552
未収利息	788	2,060
前払金	7,291,000	43,118,000
差入委託証拠金	184,230,000	60,690,000
流動資産合計	122,400,054,622	112,735,671,838
資産合計	122,400,054,622	112,735,671,838
負債の部		
流動負債		

派生商品評価勘定	78,331,960	54,400,920
未払金	1,010,120	200,210
未払解約金	25,313,580	30,088,601
流動負債合計	104,655,660	84,689,731
負債合計	104,655,660	84,689,731
純資産の部		
元本等		
元本	191,426,600,504	197,240,336,157
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△69,131,201,542	△84,589,354,050
元本等合計	122,295,398,962	112,650,982,107
純資産合計	122,295,398,962	112,650,982,107
負債純資産合計	122,400,054,622	112,735,671,838

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成23年 5月31日 至 平成23年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(2) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。 受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成23年 5月30日現在)	(平成23年11月30日現在)
1. 期首元本額	194,300,503,922円	191,426,600,504円
期中追加設定元本額	37,052,248,032円	22,257,990,409円
期中一部解約元本額	39,926,151,450円	16,444,254,756円
期末元本額	191,426,600,504円	197,240,336,157円
元本額の内訳		

住信 グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	5,370,612,598円	4,497,396,157円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	835,933,278円	1,028,834,680円
SBI資産設計オープン（分配型）	38,144,800円	35,258,638円
STAM TOPIXインデックス・オープン	5,085,056,220円	5,842,146,584円
世界経済インデックスファンド	96,162,012円	128,820,975円
住信 国内バランス30	576,768,450円	—
住信 国内バランス60	454,485,133円	—
すみしん マイセレクション25	138,195,418円	134,073,351円
すみしん マイセレクション50	330,911,702円	332,532,102円
すみしん マイセレクション75	289,264,999円	274,224,003円
すみしん 日本株式インデックス・オープン	17,997,933,598円	17,511,542,382円
すみしん DCマイセレクション25	4,332,646,998円	5,234,698,340円
すみしん DCマイセレクション50	15,206,625,769円	16,851,071,959円
すみしん DCマイセレクション75	13,743,518,248円	14,502,584,865円
すみしん DC日本株式インデックス・オープン	3,093,812,921円	3,285,749,245円
すみしん DCマイセレクションS25	624,844,093円	1,359,673,305円
すみしん DCマイセレクションS50	2,313,005,420円	4,004,230,415円
すみしん DCマイセレクションS75	1,660,945,426円	2,382,183,268円
すみしん DC日本株式インデックス・オープンS	660,427,887円	958,496,837円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015	23,285,329円	31,812,121円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025	206,909,686円	327,013,286円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035	180,269,481円	274,762,040円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045	66,250,240円	96,847,357円
DC世界経済インデックスファンド	—	84,034円
STAM 日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	2,685,239,433円	6,063,153,668円
住信 国内バランス60VA1 （適格機関投資家専用）	459,310,009円	416,692,419円
すみしん マイセレクション50VA1 （適格機関投資家専用）	965,373,597円	941,357,509円
すみしん マイセレクション75VA1 （適格機関投資家専用）	424,235,244円	416,968,646円
すみしん 日本株式インデックス・オープンVA1 （適格機関投資家専用）	3,502,007,683円	3,398,395,887円
住信 国内バランス30VA2 （適格機関投資家専用）	21,571,180円	19,408,078円
住信 国内バランス60VA2 （適格機関投資家専用）	82,686,362円	81,406,949円
すみしん マイセレクション50VA2 （適格機関投資家専用）	5,500,779円	4,453,817円
すみしん バランス30VA1 （適格機関投資家専用）	2,104,279,619円	2,022,570,650円
すみしん バランス50VA1 （適格機関投資家専用）	7,318,169,427円	7,675,719,753円
すみしん バランス25VA2（適格機関投資家専用）	19,855,139,561円	19,665,857,160円

すみしん バランス50VA2（適格機関投資家専用）	6,024,292,722円	5,891,611,999円
すみしん バランスA（25）VA1 （適格機関投資家専用）	12,269,316,142円	13,035,067,499円
すみしん バランスB（37.5）VA1 （適格機関投資家専用）	2,494,640,560円	2,543,308,792円
すみしん バランスC（50）VA1 （適格機関投資家専用）	13,637,155,847円	13,936,861,127円
すみしん 世界バランスVA1 （適格機関投資家専用）	6,230,530,105円	6,208,869,318円
すみしん 世界バランスVA2 （適格機関投資家専用）	4,676,310,411円	4,725,890,331円
すみしん バランスD（35）VA1 （適格機関投資家専用）	3,350,127,177円	3,226,889,789円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 （適格機関投資家専用）	5,781,004,782円	5,944,598,134円
すみしん バランスE（25）VA1 （適格機関投資家専用）	1,972,067,855円	1,932,445,331円
すみしん バランスF（25）VA1 （適格機関投資家専用）	2,193,569,238円	2,538,246,892円
すみしん 国内バランス25VA1 （適格機関投資家専用）	243,124,638円	222,441,571円
住信 FOFs用日本株式インデックス・オープン （適格機関投資家専用）	17,752,715,766円	12,860,310,740円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,178,696,846円	3,501,377,219円
住信 日本株式ファンド・シリーズ2	873,525,815円	872,396,935円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を 69,131,201,542円下回って おります。	純資産額は、元本を 84,589,354,050円下回って おります。
3. 計算期間末日における受益権の総数	191,426,600,504口	197,240,336,157口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	(平成23年11月30日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	a. 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b. 先物取引 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

c.コールローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	種 類	（平成23年 5月30日現在）			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	TOPIX先物	2,095,316,000	—	2,084,720,000	△10,596,000
合 計		2,095,316,000	—	2,084,720,000	△10,596,000

（注）時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

株式関連

区分	種 類	（平成23年11月30日現在）			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	TOPIX先物	2,221,133,000	—	2,167,950,000	△53,183,000
合 計		2,221,133,000	—	2,167,950,000	△53,183,000

（注）時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

（1口当たり情報）

（平成23年 5月30日現在）	（平成23年11月30日現在）
1口当たり純資産額 = 0.6389円	1口当たり純資産額 = 0.5711円

「住信 国内債券インデックス マザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

（単位：円）

	（平成23年 5月30日現在）	（平成23年11月30日現在）
資産の部		
流動資産		

コール・ローン	4,070,466,186	1,207,666,451
国債証券	131,007,941,300	136,691,392,400
地方債証券	11,439,927,926	11,713,230,700
特殊債券	17,108,107,564	17,542,012,869
社債券	14,091,795,788	13,515,980,529
未収利息	650,376,977	697,302,418
前払費用	27,326,063	20,323,496
流動資産合計	178,395,941,804	181,387,908,863
資産合計	178,395,941,804	181,387,908,863
負債の部		
流動負債		
未払金	4,489,377,910	598,086,900
未払解約金	12,358,520	48,314,270
流動負債合計	4,501,736,430	646,401,170
負債合計	4,501,736,430	646,401,170
純資産の部		
元本等		
元本	143,866,855,216	148,147,607,403
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	30,027,350,158	32,593,900,290
元本等合計	173,894,205,374	180,741,507,693
純資産合計	173,894,205,374	180,741,507,693
負債純資産合計	178,395,941,804	181,387,908,863

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成23年 5月31日 至 平成23年11月30日)
資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価格、価格情報会社の提供する価格又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成23年5月30日現在)	(平成23年11月30日現在)
--	----------------	-----------------

1. 期首元本額	135,715,907,329円	143,866,855,216円
期中追加設定元本額	26,339,827,528円	15,682,280,098円
期中一部解約元本額	18,188,879,641円	11,401,527,911円
期末元本額	143,866,855,216円	148,147,607,403円
元本額の内訳		
住信 エマージング株式オープン	10,940,920円	10,940,920円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	386,250,535円	468,523,212円
SBI資産設計オープン（分配型）	17,762,401円	16,574,936円
STAM 国内債券インデックス・オープン	1,632,744,505円	1,851,619,778円
世界経済インデックスファンド	43,977,761円	57,318,295円
住信 国内バランス30	380,598,578円	—
住信 国内バランス60	75,254,554円	—
すみしん マイセレクション25	231,312,952円	198,897,902円
すみしん マイセレクション50	208,608,505円	184,095,754円
すみしん マイセレクション75	52,478,277円	45,665,878円
すみしん DCマイセレクション25	6,687,127,920円	7,436,308,861円
すみしん DCマイセレクション50	9,343,472,806円	9,444,634,358円
すみしん DCマイセレクション75	2,428,763,955円	2,402,095,529円
すみしん DC日本債券インデックス・オープン	341,438,331円	355,303,394円
すみしん DC日本債券インデックス・オープンS	29,440,382,573円	32,985,295,874円
すみしん DC日本債券インデックス・オープンP	10,253,421,780円	11,040,674,429円
すみしん DCマイセレクションS25	965,481,810円	1,911,139,780円
すみしん DCマイセレクションS50	1,423,707,445円	2,264,550,489円
すみしん DCマイセレクションS75	308,104,734円	397,531,765円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015	43,403,344円	47,563,303円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025	272,742,193円	348,972,820円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035	104,064,726円	149,607,856円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045	18,039,888円	25,057,661円
DC世界経済インデックスファンド	—	32,718円
STAM 日本債券インデックス・オープン（SMA専用）	5,078,529,439円	5,992,477,072円
住信 国内バランス 60VA1 （適格機関投資家専用）	76,047,489円	69,119,130円
すみしん マイセレクション50VA1 （適格機関投資家専用）	595,810,073円	524,661,044円
すみしん マイセレクション75VA1 （適格機関投資家専用）	78,788,508円	69,236,770円
住信 国内バランス 30VA2 （適格機関投資家専用）	14,313,161円	12,787,670円
住信 国内バランス 60VA2 （適格機関投資家専用）	15,465,537円	13,793,174円
すみしん マイセレクション50VA2 （適格機関投資家専用）	3,487,118円	2,359,816円

すみしん バランス30VA1 （適格機関投資家専用）	2,187,794,050円	2,047,440,754円
すみしん バランス50VA1 （適格機関投資家専用）	3,424,586,608円	3,148,320,350円
すみしん バランス25VA2（適格機関投資家専用）	10,339,859,741円	9,357,104,016円
すみしん バランス50VA2（適格機関投資家専用）	914,444,863円	817,547,754円
すみしん バランスA（25）VA1 （適格機関投資家専用）	16,707,761,652円	15,379,427,655円
すみしん バランスB（37.5）VA1 （適格機関投資家専用）	1,812,760,955円	1,625,250,325円
すみしん バランスC（50）VA1 （適格機関投資家専用）	6,369,467,033円	5,707,846,228円
すみしん 世界バランスVA1 （適格機関投資家専用）	4,055,734,635円	3,691,049,168円
すみしん 世界バランスVA2 （適格機関投資家専用）	5,581,339,968円	5,153,648,908円
すみしん バランスD（35）VA1 （適格機関投資家専用）	2,730,316,710円	2,454,546,998円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 （適格機関投資家専用）	2,188,865,346円	2,028,051,322円
すみしん バランスE（25）VA1 （適格機関投資家専用）	3,328,515,654円	2,900,956,571円
すみしん バランスF（25）VA1 （適格機関投資家専用）	3,471,069,324円	3,727,492,962円
すみしん 国内バランス25VA1 （適格機関投資家専用）	382,492,058円	313,590,964円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,183,141,287円	1,950,011,340円
住信 日本債券ファンド・シリーズ1	7,656,183,514円	9,518,481,900円
2. 計算期間末日における受益権の総数	143,866,855,216口	148,147,607,403口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	（平成23年11月30日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	a. 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成23年5月30日現在）	（平成23年11月30日現在）
----------------	-----------------

該当事項はありません。

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

（平成23年5月30日現在）	（平成23年11月30日現在）
1口当たり純資産額 = 1.2087円	1口当たり純資産額 = 1.2200円

「住信 外国株式インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

(単位：円)

	（平成23年 5月30日現在）	（平成23年11月30日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	4,166,665,780	3,223,916,583
コール・ローン	113,934,734	85,030,134
株式	119,149,817,799	106,966,615,555
投資信託受益証券	143,048,582	120,614,270
投資証券	1,997,261,296	1,905,689,957
派生商品評価勘定	137,273,224	56,582,408
未収入金	40,839,183	439,770
未収配当金	270,600,082	286,663,026
未収利息	121	135
差入委託証拠金	1,098,925,707	1,203,868,417
流動資産合計	127,118,366,508	113,849,420,255
資産合計	127,118,366,508	113,849,420,255
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	29,449,572	105,123,702
未払金	57,471,872	—
未払解約金	11,730,820	17,737,677
流動負債合計	98,652,264	122,861,379
負債合計	98,652,264	122,861,379
純資産の部		
元本等		
元本	130,636,855,156	141,642,052,527
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△3,617,140,912	△27,915,493,651
元本等合計	127,019,714,244	113,726,558,876
純資産合計	127,019,714,244	113,726,558,876

負債純資産合計	127,118,366,508	113,849,420,255
---------	-----------------	-----------------

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成23年 5月31日 至 平成23年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (3) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (4) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。 (5) 外国為替予約 個別法に基づき、時価評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式、投資信託受益証券、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、まだ確定していない場合には、入金日基準で計上しております。

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成23年 5月30日現在)	(平成23年11月30日現在)
1. 期首元本額	133,737,897,348円	130,636,855,156円
期中追加設定元本額	22,002,337,849円	22,658,454,652円

期中一部解約元本額	25,103,380,041円	11,653,257,281円
期末元本額	130,636,855,156円	141,642,052,527円
元本額の内訳		
SBI資産設計オープン（資産成長型）	692,882,100円	831,502,972円
SBI資産設計オープン（分配型）	30,366,895円	28,251,535円
STAM グローバル株式インデックス・オープン	13,635,345,008円	15,190,822,515円
世界経済インデックスファンド	434,813,023円	588,439,683円
すみしん マイセクション25	24,193,487円	24,189,291円
すみしん マイセクション50	99,439,814円	103,955,686円
すみしん マイセクション75	98,727,558円	100,984,363円
すみしん 外国株式インデックス・オープン	1,421,013,544円	1,436,084,079円
すみしん DCマイセクション25	700,382,280円	977,685,830円
すみしん DCマイセクション50	4,411,475,905円	5,298,633,035円
すみしん DCマイセクション75	4,648,577,341円	5,385,645,777円
すみしん DC外国株式インデックス・オープン	4,566,217,889円	4,871,685,025円
すみしん DCマイセクションS25	102,084,518円	257,742,325円
すみしん DCマイセクションS50	671,336,574円	1,259,798,017円
すみしん DCマイセクションS75	572,689,257円	881,420,760円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015	8,726,349円	11,752,785円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025	76,552,323円	121,992,297円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035	59,248,259円	102,508,829円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045	21,800,326円	36,080,897円
すみしん DCマルチアセット ファンド	64,271円	43,567円
DC世界経済インデックスファンド	—	367,963円
STAM 外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	7,734,165,334円	9,051,576,426円
すみしん マイセクション50VA1 （適格機関投資家専用）	280,638,964円	295,041,902円
すみしん マイセクション75VA1 （適格機関投資家専用）	135,764,370円	142,954,099円
すみしん 外国株式インデックス・オープンVA1 （適格機関投資家専用）	608,403,737円	590,140,901円
すみしん マイセクション50VA2 （適格機関投資家専用）	1,659,025円	1,447,450円
すみしん バランス30VA1 （適格機関投資家専用）	1,341,821,388円	1,527,199,302円
すみしん バランス50VA1 （適格機関投資家専用）	5,149,463,886円	5,236,739,811円
すみしん バランス25VA2（適格機関投資家専用）	12,964,911,863円	13,898,957,433円
すみしん バランス50VA2（適格機関投資家専用）	3,934,083,303円	4,162,651,393円
すみしん バランスA（25）VA1 （適格機関投資家専用）	6,107,126,519円	6,665,551,173円
すみしん バランスB（37.5）VA1 （適格機関投資家専用）	1,563,826,311円	1,693,447,541円

すみしん バランスC（50）VA1 （適格機関投資家専用）	9,579,125,024円	9,508,298,058円
すみしん 世界バランスVA1 （適格機関投資家専用）	20,319,122,823円	21,353,504,074円
すみしん 世界バランスVA2 （適格機関投資家専用）	9,151,778,858円	9,755,708,393円
すみしん バランスD（35）VA1 （適格機関投資家専用）	1,671,955,426円	1,799,050,644円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 （適格機関投資家専用）	1,495,091,242円	1,665,573,431円
すみしん バランスE（25）VA1 （適格機関投資家専用）	544,413,259円	611,626,492円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,498,950,245円	1,688,562,303円
住信 FOFs用外国株式インデックス・オープン （適格機関投資家専用）	7,690,117,006円	8,246,641,316円
住信 外国株式ファンド・シリーズ1	6,588,499,852円	6,237,793,154円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を 3,617,140,912円下回っており ます。	純資産額は、元本を 27,915,493,651円下回っており ます。
3. 計算期間末日における受益権の総数	130,636,855,156口	141,642,052,527口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	（平成23年11月30日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	a. 株式、投資信託受益証券、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b. 先物取引 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。 外貨建て先物取引の時価の邦貨換算額は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。換算において円未満の端数は切り捨てております。

	c.外国為替予約 1.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。 ①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 ②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。 d.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--	---

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	種 類	(平成23年 5月30日現在)			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500 FUTU	3,336,791,347	—	3,415,103,406	78,312,059
	S&P/TSE 60	352,873,336	—	352,783,946	△89,390
	SPI 200 FUTU	367,416,059	—	365,411,964	△2,004,095
	FTSE 100	690,148,526	—	703,273,566	13,125,040
	SWISS MKT IX	249,343,508	—	259,152,498	9,808,990
	DJ EURO STOX	1,113,200,256	—	1,122,279,480	9,079,224
合 計		6,109,773,030	—	6,218,004,860	108,231,828

(注) 時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

株式関連

区分	種 類	(平成23年11月30日現在)			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500 FUTU	3,722,187,422	—	3,692,560,523	△29,626,899
	S&P/TSE 60	370,351,933	—	363,024,845	△7,327,088
	SPI 200 FUTU	395,640,477	—	397,940,907	2,300,430
	FTSE 100	693,395,003	—	688,500,528	△4,894,475
	SWISS MKT IX	256,132,263	—	253,940,994	△2,191,269
	DJ EURO STOXX	1,018,585,846	—	1,011,763,364	△6,822,482
合 計		6,456,292,944	—	6,407,731,161	△48,561,783

（注）時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

通貨関連

区分	種 類	（平成23年 5月30日現在）			
		契 約 額 等（円）		時 価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	348,167,877	—	347,741,000	△426,877
	カナダドル	33,947,980	—	33,931,600	△16,380
	オーストラリアドル	21,626,700	—	21,633,100	6,400
	イギリスポンド	54,653,720	—	54,653,000	△720
	スイスフラン	21,856,946	—	21,856,900	△46
	香港ドル	7,384,071	—	7,384,000	△71
	シンガポールドル	5,241,584	—	5,241,600	16
	スウェーデンクローナ	16,296,278	—	16,380,000	83,722
	ノルウェークローネ	2,679,966	—	2,678,400	△1,566
	デンマーククローネ	2,169,944	—	2,168,600	△1,344
	イスラエルシェケル	1,634,360	—	1,633,800	△560
	ユーロ	92,536,250	—	92,472,000	△64,250
	売建				
	カナダドル	4,190,000	—	4,138,000	52,000
	スイスフラン	2,817,600	—	2,850,900	△33,300
	スウェーデンクローナ	8,444,800	—	8,450,000	△5,200
合 計		623,648,076	—	623,212,900	△408,176

（注）時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

通貨関連

		（平成23年11月30日現在）
--	--	-----------------

区分	種 類	契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	989,777,636	—	989,656,800	△120,836
	カナダドル	96,921,600	—	96,921,600	0
	オーストラリアドル	74,517,850	—	74,595,800	77,950
	イギリスポンド	174,268,540	—	174,303,500	34,960
	スイスフラン	69,609,800	—	69,618,000	8,200
	香港ドル	18,553,465	—	18,537,000	△16,465
	シンガポールドル	13,287,780	—	13,288,000	220
	スウェーデンクローナ	27,228,000	—	27,216,000	△12,000
	ノルウェークローネ	7,350,090	—	7,348,000	△2,090
	デンマーククローネ	40,591,300	—	40,600,000	8,700
	イスラエルシェケル	4,118,000	—	4,118,000	0
	ユーロ	224,922,150	—	224,964,000	41,850
合 計		1,741,146,211	—	1,741,166,700	20,489

（注）時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

（1口当たり情報）

（平成23年 5月30日現在）	（平成23年11月30日現在）
1口当たり純資産額 = 0.9723円	1口当たり純資産額 = 0.8029円

「住信 外国債券インデックス マザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

（単位：円）

	（平成23年 5月30日現在）	（平成23年11月30日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	507,924,418	172,015,349
コール・ローン	396,063,240	821,070,873
国債証券	227,794,347,654	196,475,679,919
特殊債券	1,654,951,937	1,218,734,074
派生商品評価勘定	—	70,660
未収入金	—	3,457,312,681
未収利息	3,018,362,175	2,468,505,972
前払費用	96,447,466	89,618,911

流動資産合計	233,468,096,890	204,703,008,439
資産合計	233,468,096,890	204,703,008,439
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	234,010
未払解約金	50,750,928	149,471,808
流動負債合計	50,750,928	149,705,818
負債合計	50,750,928	149,705,818
純資産の部		
元本等		
元本	131,885,683,757	120,683,124,686
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	101,531,662,205	83,870,177,935
元本等合計	233,417,345,962	204,553,302,621
純資産合計	233,417,345,962	204,553,302,621
負債純資産合計	233,468,096,890	204,703,008,439

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成23年 5月31日 至 平成23年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価格、価格情報会社の提供する価格又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (2) 外国為替予約 個別法に基づき、時価評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成23年 5月30日現在)	(平成23年11月30日現在)
--	-----------------	-----------------

1. 期首元本額	149,599,025,191円	131,885,683,757円
期中追加設定元本額	16,002,067,872円	6,787,542,205円
期中一部解約元本額	33,715,409,306円	17,990,101,276円
期末元本額	131,885,683,757円	120,683,124,686円
元本額の内訳		
住信 外国債券オープン（毎月決算型）	13,152,554,083円	10,333,973,882円
住信 外国債券オープン（3ヶ月決算型）	481,689,882円	413,009,406円
住信 グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	4,566,301,596円	3,659,216,874円
住信 財産四分法ファンド（毎月決算型）	3,718,851,753円	1,883,285,067円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	300,603,256円	368,709,301円
SBI資産設計オープン（分配型）	14,194,696円	13,172,631円
STAM グローバル債券インデックス・オープン	2,414,453,468円	2,744,077,195円
世界経済インデックスファンド	228,771,577円	289,272,357円
すみしん マイセクション25	25,966,942円	23,426,560円
すみしん マイセクション50	17,771,564円	16,988,959円
すみしん マイセクション75	10,430,612円	9,844,374円
すみしん DCマイセクション25	763,117,960円	864,464,889円
すみしん DCマイセクション50	807,240,674円	839,530,151円
すみしん DCマイセクション75	505,137,963円	496,919,435円
すみしん DC外国債券インデックス・オープン	991,027,097円	1,047,203,842円
すみしん DCマイセクションS25	111,007,497円	228,219,669円
すみしん DCマイセクションS50	123,321,783円	200,156,730円
すみしん DCマイセクションS75	61,920,007円	82,315,236円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015	2,500,685円	2,768,891円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025	17,676,177円	22,520,034円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035	9,375,622円	13,355,380円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045	2,697,276円	3,635,693円
すみしん DCマルチアセット ファンド	34,573円	21,267円
DC世界経済インデックスファンド	—	175,603円
STAM 外国債券インデックス・オープン（SMA専用）	4,498,662,743円	5,085,973,065円
STAM 外国債券インデックス 為替ヘッジあり（SMA専用）	3,298,783,497円	4,105,331,144円
すみしん マイセクション50 V A1 （適格機関投資家専用）	51,508,196円	47,087,800円
すみしん マイセクション75 V A1 （適格機関投資家専用）	15,111,127円	14,245,527円
すみしん 外国債券インデックス・オープンVA1 （適格機関投資家専用）	611,485,193円	599,552,815円
すみしん マイセクション50 V A 2 （適格機関投資家専用）	296,733円	215,392円
すみしん バランス30 V A 1 （適格機関投資家専用）	1,699,385,669円	1,629,327,407円

すみしん バランス50VA1 （適格機関投資家専用）	2,808,487,996円	2,643,153,376円
すみしん バランス25VA2（適格機関投資家専用）	34,896,852,018円	33,514,630,877円
すみしん バランス50VA2（適格機関投資家専用）	3,529,410,678円	3,345,572,806円
すみしん バランスA（25）VA1 （適格機関投資家専用）	10,863,672,860円	10,514,823,413円
すみしん バランスB（37.5）VA1 （適格機関投資家専用）	1,529,823,203円	1,429,478,352円
すみしん バランスC（50）VA1 （適格機関投資家専用）	5,223,509,366円	4,799,322,015円
すみしん 世界バランスVA1 （適格機関投資家専用）	5,703,927,790円	5,505,262,861円
すみしん 世界バランスVA2 （適格機関投資家専用）	5,993,413,246円	5,871,814,993円
すみしん バランスD（35）VA1 （適格機関投資家専用）	1,815,248,988円	1,673,680,294円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 （適格機関投資家専用）	3,731,177,129円	3,559,319,116円
すみしん バランスE（25）VA1 （適格機関投資家専用）	716,429,644円	675,792,304円
すみしん バランスF（25）VA1 （適格機関投資家専用）	766,887,523円	895,814,528円
住信 FOFs用外国債券オープン （適格機関投資家専用）	11,641,587,224円	7,720,233,551円
住信 グローバル債券ファンド・シリーズ1 （適格機関投資家専用）	2,480,289,678円	2,044,903,023円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	405,885,944円	386,419,152円
住信 外国債券ファンド・シリーズ1	1,277,200,569円	1,064,907,449円
2. 計算期間末日における受益権の総数	131,885,683,757口	120,683,124,686口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	(平成23年11月30日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	a. 国債証券、特殊債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

	b.外国為替予約 1.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。 ①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 ②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。 c.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--	---

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種 類	(平成23年 5月30日現在)				(平成23年11月30日現在)			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評価損益 (円)	契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	カナダドル	—	—	—	—	1,509,400	—	1,514,600	5,200
	イギリスポンド	—	—	—	—	1,215,300	—	1,219,100	3,800
	売建								
	アメリカドル	—	—	—	—	1,396,004,400	—	1,396,004,400	0
	カナダドル	—	—	—	—	102,988,720	—	102,992,800	△4,080
	オーストラリアドル	—	—	—	—	30,632,550	—	30,634,500	△1,950
	イギリスポンド	—	—	—	—	318,145,950	—	318,185,100	△39,150
	シンガポールドル	—	—	—	—	20,536,000	—	20,536,000	0
	マレーシアリングgit	—	—	—	—	17,258,570	—	17,209,540	49,030
	スウェーデンクローナ	—	—	—	—	13,956,810	—	13,948,200	8,610
	ノルウェークローネ	—	—	—	—	8,955,220	—	8,951,200	4,020
	メキシコペソ	—	—	—	—	39,429,290	—	39,450,200	△20,910
	ポーランドズロチ	—	—	—	—	31,433,280	—	31,468,900	△35,620
	ユーロ	—	—	—	—	1,530,872,700	—	1,531,005,000	△132,300
合 計		—	—	—	—	3,512,938,190	—	3,513,119,540	△163,350

(注) 時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

(1口当たり情報)

（平成23年 5月30日現在）	（平成23年11月30日現在）
1口当たり純資産額 = 1.7698円	1口当たり純資産額 = 1.6950円

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

平成23年12月30日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	6,000株

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成23年12月30日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託は次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	165	1,259,053
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	165	1,259,053

(3)【その他】

（イ）委託者の定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

（ロ）訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者および本ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

（イ）委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則並びに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

（ロ）委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。また、委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度の中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※2	5,642,056	※2	6,223,302
前払金		6,819		—
前払費用		35,081		34,720
未収委託者報酬		942,664		953,916
未収運用受託報酬		48,083		42,516
繰延税金資産		44,119		50,152
その他		129		34
流動資産合計		6,718,954		7,304,641
固定資産				
有形固定資産				
建物		49,765		38,802
器具備品		26,485		27,919
有形固定資産合計	※1	76,250	※1	66,721
無形固定資産				
ソフトウェア		95,682		91,774
その他無形固定資産		126		1,415
無形固定資産合計		95,808		93,189
投資その他の資産				
投資有価証券		245,516		239,090
敷金・保証金		238,033		228,451
長期前払費用		449		409
繰延税金資産		55,356		80,017
その他の投資		225		195
投資その他の資産合計		539,579		548,164

固定資産合計	711,639	708,076
資産合計	7,430,593	8,012,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	16,838	18,485
未払金	520,453	495,343
未払収益分配金	130	130
未払手数料 ※2	454,590	※2 452,781
その他未払金	65,733	42,432
未払費用 ※2	126,959	※2 135,706
未払法人税等	174,433	220,711
未払消費税等	11,758	25,316
賞与引当金	70,599	79,835
流動負債合計	921,042	975,399
固定負債		
退職給付引当金	122,901	171,115
固定負債合計	122,901	171,115
負債合計	1,043,943	1,146,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	50,500	53,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	942,449	1,421,205
利益剰余金合計	6,092,949	6,574,705
株主資本合計	6,392,949	6,874,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 6,299	△ 8,501
評価・換算差額等合計	△ 6,299	△ 8,501
純資産合計	6,386,650	6,866,203

負債・純資産合計	7,430,593	8,012,717
----------	-----------	-----------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		8,637,673		8,619,288
運用受託報酬		108,227		126,038
営業収益合計		8,745,901		8,745,326
営業費用				
支払手数料	※1	4,414,750	※1	4,301,606
広告宣伝費		123,104		67,247
公告費		2,520		2,744
受益証券発行費		95		—
調査費		835,300		898,998
調査費		85,751		87,937
委託調査費		747,629		809,173
図書費		1,918		1,887
営業雑経費		650,397		640,623
通信費		10,735		11,303
印刷費		164,695		152,354
協会費		9,726		10,102
諸会費		594		594
情報機器関連費		429,265		433,365
その他営業雑経費		35,380		32,903
営業費用合計		6,026,169		5,911,221
一般管理費				
給料		1,313,847		1,315,974
役員報酬		34,470		38,295
給料・手当		1,098,871		1,062,048
賞与		180,505		215,631
退職給付費用		52,327		63,772
役員退職慰労金		1,980		—
福利費		148,136		156,648
交際費		1,771		1,350
旅費交通費		43,688		31,880

租税公課	17,962	17,981
不動産賃借料	238,033	238,033
寄付金	3,745	7,972
減価償却費	58,878	57,385
敷金償却	—	2,804
諸経費	101,459	91,394
一般管理費合計	1,981,829	1,985,197
営業利益	737,901	848,907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,046	1,280
有価証券利息	257	—
受取利息	※1 6,564	※1 14,783
投資有価証券売却益	1,179	756
その他	3,344	1,877
営業外収益合計	12,393	18,697
営業外費用		
投資有価証券売却損	12,836	480
固定資産除却損	※2 1,136	—
その他	820	242
営業外費用合計	14,794	722
経常利益	735,501	866,883
特別損失		
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	—	6,776
特別損失合計	—	6,776
税引前当期純利益	735,501	860,106
法人税、住民税及び事業税	333,431	377,534
法人税等調整額	△ 30,837	△ 29,183
法人税等合計	302,594	348,350
当期純利益	432,906	511,755

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	47,500	50,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	50,500	53,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,100,000	5,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,542,542	942,449
当期変動額		
剰余金の配当	△ 33,000	△ 33,000
当期純利益	432,906	511,755
別途積立金の積立	△ 1,000,000	—
当期変動額合計	△ 600,093	478,755
当期末残高	942,449	1,421,205
利益剰余金合計		
前期末残高	5,690,042	6,092,949
当期変動額		
剰余金の配当	△ 30,000	△ 30,000
当期純利益	432,906	511,755
当期変動額合計	402,906	481,755
当期末残高	6,092,949	6,574,705

株主資本合計

前期末残高	5,990,042	6,392,949
当期変動額		
剰余金の配当	△ 30,000	△ 30,000
当期純利益	432,906	511,755
当期変動額合計	402,906	481,755
当期末残高	6,392,949	6,874,705

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 24,962	△ 6,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	△ 2,202
当期変動額合計	18,662	△ 2,202
当期末残高	△ 6,299	△ 8,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 24,962	△ 6,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	△ 2,202
当期変動額合計	18,662	△ 2,202
当期末残高	△ 6,299	△ 8,501
純資産合計		
前期末残高	5,965,080	6,386,650
当期変動額		
剰余金の配当	△ 30,000	△ 30,000
当期純利益	432,906	511,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	△ 2,202
当期変動額合計	421,569	479,553
当期末残高	6,386,650	6,866,203

重要な会計方針

項目	期別	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
----	----	---	---

1 有価証券の評価基準及び評価方法	其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
3 引当金の計上基準	（1）賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 （2）退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	（1）賞与引当金 同 左 （2）退職給付引当金 同 左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が2,804千円減少し、税引前当期純利益が9,581千円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 38,352千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 49,316千円

	器具備品	96,447千円		器具備品	113,320千円
	計	134,799千円		計	162,636千円
※2	関係会社に対するものは次のとおりであります。		※2	関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	預金	3,498,856千円		預金	3,477,508千円
	未払手数料	353,462千円		未払手数料	333,570千円
	未払費用	119,557千円		未払費用	123,687千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 4,065,257千円 受取利息 1,030千円	※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 3,761,890千円 受取利息 6,579千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 1,136千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	—	—	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	—	—	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 30,000千円 |
| (2) 配当金の原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たり配当額 | 5,000円 |
| (4) 基準日 | 平成23年3月31日 |
| (5) 効力発生日 | 平成23年6月29日 |

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	5,642,056	5,642,056	—
(2)未収委託者報酬	942,664	942,664	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	46,016	46,016	—
(4)未払金	(520,453)	(520,453)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
--	------	---------	----------	------

現金及び預金	5,642,056	—	—	—
未収委託者報酬	942,664	—	—	—

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	6,223,302	6,223,302	—
(2)未収委託者報酬	953,916	953,916	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	39,590	39,590	—
(4)未払金	(495,343)	(495,343)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,223,302	—	—	—
未収委託者報酬	953,916	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	5,362	6,387	1,025
小計	5,362	6,387	1,025
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	51,275	39,628	△ 11,646
小計	51,275	39,628	△ 11,646
計	56,637	46,016	△ 10,621

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74,035	1,179	12,836

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,000	3,075	75
小計	3,000	3,075	75
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	50,925	36,515	△ 14,409
小計	50,925	36,515	△ 14,409
計	53,925	39,590	△ 14,334

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位:千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,639	756	480

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。 2. 退職給付債務及びその他のに関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>122,901千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>122,901千円</td></tr> </table> (1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。 3. 退職給付費用に関する事項	退職給付債務	122,901千円	退職給付引当金	122,901千円	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務及びその他のに関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>171,115千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>171,115千円</td></tr> </table> (1) 同左 (2) 同左 3. 退職給付費用に関する事項	退職給付債務	171,115千円	退職給付引当金	171,115千円
退職給付債務	122,901千円								
退職給付引当金	122,901千円								
退職給付債務	171,115千円								
退職給付引当金	171,115千円								

退職給付費用	52,327千円	退職給付費用	63,772千円
(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		(1) 同左	
(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,326千円を含んでおります。		(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,307千円を含んでおります。	
4. 退職給付債務等の計算基礎		4. 退職給付債務等の計算基礎	
当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。		同左	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税15,392千円	未払事業税17,667千円
賞与引当金損金算入限度超過額28,726千円	賞与引当金損金算入限度超過額32,484千円
退職給付引当金損金算入限度超過額50,008千円	退職給付引当金損金算入限度超過額69,626千円
有価証券評価差額4,321千円	有価証券評価差額5,832千円
その他1,025千円	その他4,558千円
繰延税金資産 合計99,475千円	繰延税金資産 合計130,169千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,065,257	未払 手数料	353,462
							投資助言費用 の支払	609,879	未払費用	119,557

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

① 投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

② 投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

２ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

１ 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	3,761,890	未払 手数料	333,570
							投資助言費用 の支払	692,451	未払費用	123,687

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

① 投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

② 投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

住友信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,064,441円67銭	1株当たり純資産額	1,144,367円30銭
1株当たり当期純利益	72,151円14銭	1株当たり当期純利益	85,292円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	432,906千円	511,755千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	432,906千円	511,755千円
期中平均株式数	6,000株	6,000株

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

中間貸借対照表

（単位：千円）

第26期中間会計期間末

（平成23年9月30日）

資産の部

流動資産

現金及び預金	6,348,503
--------	-----------

未収委託者報酬	931,255
---------	---------

未収運用受託報酬	30,340
----------	--------

繰延税金資産	42,883
--------	--------

その他	46,838
-----	--------

流動資産合計	7,399,822
--------	-----------

固定資産

有形固定資産

建物	25,631
----	--------

器具備品	22,797
------	--------

有形固定資産合計	※1	48,428
----------	----	--------

無形固定資産	80,075
--------	--------

投資その他の資産

投資有価証券	230,782
--------	---------

敷金・保証金	222,422
--------	---------

繰延税金資産	95,717
--------	--------

その他	754
-----	-----

投資その他の資産合計	549,677
------------	---------

固定資産合計	678,181
--------	---------

資産合計	8,078,003
------	-----------

負債の部

流動負債

未払金	489,894
-----	---------

未払費用	119,669
------	---------

未払法人税等	143,080
--------	---------

賞与引当金	76,075
-------	--------

その他	※2	32,182
-----	----	--------

流動負債合計	860,902
--------	---------

固定負債

退職給付引当金	188,834
---------	---------

固定負債合計	188,834
--------	---------

負債合計	1,049,736
------	-----------

(単位：千円)

第26期中間会計期間末

（平成23年9月30日）

純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
利益剰余金	
利益準備金	56,500
その他利益剰余金	
別途積立金	5,100,000
繰越利益剰余金	1,583,847
利益剰余金合計	6,740,347
株主資本合計	7,040,347
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△ 12,079
評価・換算差額等合計	△ 12,079
純資産合計	7,028,267
負債純資産合計	8,078,003

中間損益計算書

（単位：千円）

第26期中間会計期間	
（自 平成23年4月1日	
至 平成23年9月30日）	
営業収益	
委託者報酬	4,032,339
運用受託報酬	51,906
営業収益合計	4,084,245
営業費用	2,765,368
一般管理費	※1 987,887
営業利益	330,990
営業外収益	※2 14,771
営業外費用	75
経常利益	345,686
特別損失	※1 16,061
税引前中間純利益	329,624
法人税、住民税及び事業税	139,960
法人税等調整額	△ 5,977
法人税等合計	133,982
中間純利益	195,641

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第26期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	300,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	300,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	53,500
当中間期変動額	
剰余金の配当に伴う積立	3,000
当中間期変動額合計	3,000
当中間期末残高	56,500
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	5,100,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	5,100,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,421,205
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 33,000
中間純利益	195,641
当中間期変動額合計	162,641
当中間期末残高	1,583,847
利益剰余金合計	
当期首残高	6,574,705
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 30,000
中間純利益	195,641
当中間期変動額合計	165,641
当中間期末残高	6,740,347
株主資本合計	
当期首残高	6,874,705
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 30,000
中間純利益	195,641
当中間期変動額合計	165,641
当中間期末残高	7,040,347

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 8,501
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,578
当中間期変動額合計	△ 3,578
当中間期末残高	△ 12,079
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 8,501
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,578
当中間期変動額合計	△ 3,578
当中間期末残高	△ 12,079
純資産合計	
当期首残高	6,866,203
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 30,000
中間純利益	195,641
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,578
当中間期変動額合計	162,063
当中間期末残高	7,028,267

重要な会計方針

第26期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 資産の評価基準及び評価方法	
有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	
中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。	
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）	
時価のないもの	
移動平均法による原価法によっております。	
2. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	
定率法によっております。	
(2) 無形固定資産	

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

第26期中間会計期間

（自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第26期中間会計期間末 （平成23年9月30日）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	62,486千円
器具備品	119,721千円
計	182,208千円

※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第26期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	20,670千円
無形固定資産	15,864千円
※2 営業外収益の主要項目	
受取利息	10,373千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	当期増加	当期減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	6,000	—	—	6,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

（リース取引関係）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位:千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	6,348,503	6,348,503	—
(2)未収委託者報酬	931,255	931,255	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	31,282	31,282	—

(4)未払金	(489,894)	(489,894)	—
--------	-----------	-----------	---

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第26期中間会計期間末（平成23年9月30日）

その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	1,000	1,031	31
小計	1,000	1,031	31
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	50,650	30,251	△ 20,398
小計	50,650	30,251	△ 20,398
計	51,650	31,282	△ 20,367

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

（セグメント情報）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第26期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,171,377円87銭
1株当たり中間純利益	32,606円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していない	

ため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
中間純利益	195,641千円
普通株式に係る中間純利益	195,641千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	6,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月13日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているすみしん マイセレクション25の平成23年5月31日から平成23年11月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん マイセレクション25の平成23年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年5月31日から平成23年11月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[ファンドの監査報告書（当期中間）へ](#)

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月13日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているすみしん マイセレクション50の平成23年5月31日から平成23年11月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん マイセレクション50の平成23年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年5月31日から平成23年11月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[ファンドの監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月13日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているすみしん マイセレクション75の平成23年5月31日から平成23年11月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん マイセレクション75の平成23年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年5月31日から平成23年11月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月14日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 勝 也 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。